

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 4月 1日
(第76期) 至 昭和47年 9月30日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和47年12月25日提出

会 社 名 日本 揮 発 油 株 式 会 社
英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共55枚)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 1 0 月 2 7 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 日	5 0 0, 0 0 0 千円	1, 5 0 0, 0 0 0 千円	有償 株主割当 1 対 0. 3 の割合 無償 " 1 対 0. 2 " 無償は株式発行差金の一部組入

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
6 0, 0 0 0, 0 0 0 株	3 0, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	3 0, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円	東京証券取引所 市 場 第 1 部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 5, 8 6 9 株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 2 6	人 2 0	人 3 5	人 5 0 (5)	人 4, 9 8 1	人 5, 1 1 2
所 有 株 式 数 (1)	株 0	株 10,203,625	株 84,454	株 6,937,822	株 318,334 (306,110)	株 12,455,765	株 30,000,000
発 行 済 株 式 総 数 に対する(1)の割合	% 0	% 3 4.0 1	% 0.2 8	% 2 3.1 3	% 1.0 6	% 4 1.5 2	% 1 0 0

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	人 8	人 3	人 18	人 9	人 54	人 142	人 4,535	人 343	人 5,112
所 有 株 式 数 (株)	株 15,059,946	株 2,096,250	株 3,604,562	株 676,500	株 1,031,024	株 876,740	株 6,597,623	株 57,355	株 30,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	% 0.16	% 0.06	% 0.35	% 0.18	% 1.06	% 2.77	% 88.71	% 6.71	% 100
発行済株式総数 に対する(株)の割合	% 50.20	% 6.99	% 12.02	% 2.25	% 3.44	% 2.92	% 21.99	% 0.19	% 100

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	3, 3 3 9 千株	1 1. 1 3 %
日 揮 商 事 ㈱	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	2, 2 4 7	7. 4 9
㈱ 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ～ 1 2	1, 9 7 6	6. 5 9
実 吉 依 子		1, 8 4 8	6. 1 6
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ～ 1 0	1, 4 9 4	4. 9 8
㈱ 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ～ 2 2	1, 4 4 7	4. 8 2
㈱ 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ～ 6 ～ 6	1, 4 4 7	4. 8 2
吉 村 真 太 郎		1, 2 6 2	4. 2 1
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ～ 1 ～ 5	8 4 4	2. 8 1
島 稔		6 9 0	2. 3 0
計		1 6, 5 9 4	5 5. 3 1

5. 1株当たりの配当等の推移

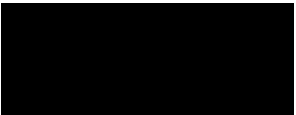
回 次	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期
決 算 年 月	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	昭和 4 7 年 9 月 3 0 日
1 株 当 た り 配 当 額	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭	6 円 2 5 銭
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 損 益	3 7 円 2 0 銭	3 8 円 8 1 銭	3 9 円 2 5 銭	2 3 円 7 6 銭	1 0 円 4 4 銭	2 8 円 7 2 銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	2 6 0 円 6 8 銭	2 9 2 円 4 1 銭	3 2 4 円 8 3 銭	3 3 6 円 7 5 銭	3 3 0 円 4 0 銭	3 4 0 円 7 7 銭
配 当 性 向	1 6.8 0 %	1 6.1 0 %	1 5.9 2 %	2 6.3 1 %	5 9.8 9 %	2 1.7 6 %

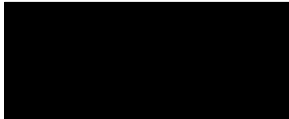
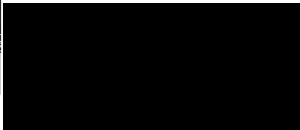
6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 7 1 期	第 7 2 期	第 7 3 期	第 7 4 期	第 7 5 期	第 7 6 期
	決算年月	昭和 4 5 年 3 月 3 1 日	昭和 4 5 年 9 月 3 0 日	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日	昭和 4 7 年 3 月 3 1 日	昭和 4 7 年 9 月 3 0 日
最近 3 年間の 事業年度 別最高・最 低株価	最 高	1, 1 4 0 円	1, 0 4 9 円	6 7 8 円	8 0 6 円	6 1 5 円	7 6 5 円
	最 低	7 4 0 円	5 7 0 円	4 4 0 円	4 0 1 円	3 9 0 円	4 8 0 円
当該事業年 度中最近 6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和 4 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	5 1 0 円	6 0 4 円	5 9 2 円	5 7 0 円	7 6 5 円	7 4 5 円
	最 低	4 8 0 円	5 0 0 円	4 9 6 円	5 2 5 円	5 4 0 円	6 6 0 円
	売 買 高	3 3 3 千株	1, 3 3 8 千株	6 8 5 千株	6 4 9 千株	2, 9 9 2 千株	7 0 6 千株

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和 8 年 4 月 商工省入省 昭和24年 5 月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年 8 月 横浜通商事務所長 昭和27年 4 月 在英大使館商務参事官 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長 (現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナル・エンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社取 締役会長(現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社代表取締役副 社長(現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 社長(現職)	31千株
代表取締役 副 社 長	権 藤 登喜雄 明治43年9月15日生 	昭和 6 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 当社入社 昭和21年 4 月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和27年 7 月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年 2 月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 取締役社長(現職) 昭和38年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和41年 5 月 当社専務取締役 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和43年 2 月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和43年 5 月 当社代表取締役副社長(現職) 昭和43年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役社長 (現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社取締役(現職)	100千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 4 6 年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 (現職)	
取締役副社長	森 川 清 明治 4 0 年 7 月 1 日生 	昭和 3 年 3 月 東京高等工業応用化学科卒業 昭和 3 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 9 年 1 1 月 米国プリンストン大学大学院留学 昭和 1 9 年 4 月 満鉄企画室参与 昭和 2 1 年 9 月 長春大工学院化工系主任教授 昭和 2 8 年 9 月 東京工業大学教授 昭和 3 2 年 6 月 資源化学研究所所長(併任) 昭和 4 3 年 4 月 当社顧問 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役副社長(現職) 昭和 4 4 年 5 月 日揮化学株式会社取締役(現職)	2 千株
専務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年 9 月 1 0 日生 	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 1 1 年 4 月 株式会社中山製鋼所入社 昭和 1 7 年 1 0 月 株式会社中山製鋼所販売課長 昭和 2 5 年 3 月 当社入社 昭和 2 7 年 5 月 当社取締役新津工場長 昭和 2 7 年 8 月 日揮化学株式会社常務取締役 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役資材部長 昭和 3 3 年 7 月 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役総務部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役総務部長 昭和 4 2 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和 4 2 年 7 月 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 昭和 4 4 年 7 月 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 昭和 4 5 年 4 月 当社常務取締役総務本部長 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役総務本部長(現職)	3 0 千株
専務取締役 (営業本部長)	篠 田 治 男 大正 3 年 3 月 2 6 日生 	昭和 1 1 年 3 月 秋田鉱専燃料学科卒業 昭和 1 1 年 3 月 徳山海軍燃料廠へ入廠 昭和 1 8 年 2 月 横須賀海軍砲術学校入校 昭和 1 9 年 3 月 海軍省軍需局々員 昭和 2 5 年 1 1 月 当社入社 昭和 3 3 年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和 3 3 年 1 0 月 日揮工事株式会社取締役 昭和 3 6 年 4 月 当社取締役営業部長 昭和 3 9 年 6 月 当社取締役営業本部長 昭和 4 1 年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和 4 3 年 5 月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和 4 7 年 5 月 当社専務取締役営業本部長(現職)	1 9 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高 木 智 雄 明治44年12月27日生 	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和11年 4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年 4月 満鉄化学工場計画室主任 昭和28年 7月 当社入社 昭和33年 3月 当社計画部長 昭和36年 5月 当社取締役横浜事業所長 昭和39年 6月 当社取締役エンジニアリング本部長 昭和40年 5月 日揮工事株式会社取締役 昭和41年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部 長 昭和43年 5月 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 昭和44年 7月 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役エンジニアリング本部 長(現職)	7千株
専務取締役 (企画本部長)	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和16年 4月 商工省入省 昭和27年 8月 通商産業省通商局通商金融課長 昭和28年 6月 ジャカルタ総領事館領事 昭和31年 6月 通商産業省企業局賠償室長 昭和32年10月 外務省経済局第五課長 昭和34年10月 工業技術院調整部調整課長 昭和36年 7月 中小企業庁振興部振興課長 昭和37年 7月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和39年 7月 通商産業省重工業局次長 昭和40年 6月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和44年 5月 日本オイルエンジニアリング株式会社 取締役(現職) 昭和44年10月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和45年 4月 当社常務取締役企画本部長兼社長室長 昭和45年 9月 日本シェル技術株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 5月 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 昭和46年 6月 日本エヌ・ユー・エヌ株式会社監査役 (現職) 昭和47年 3月 日揮ユニバーサル株式会社監査役(現職) 昭和47年 5月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 (現職)	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (エンジニアリング) 本部長代理	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年 4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年 3月 当社入社 昭和33年 3月 当社工事部次長 昭和37年 4月 当社建設部長 昭和40年 5月 当社取締役建設部長 昭和41年 5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年 2月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和46年 5月 当社取締役エンジニアリング本部長代理 昭和47年 5月 当社常務取締役エンジニアリング本部長代理(現職)	30千株
常務取締役 (研究開発) 本部長	石 黒 正 大正3年10月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和12年 4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年 6月 当社入社 昭和38年 3月 当社営業部次長 昭和39年 4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長 昭和40年 5月 当社取締役技術開発本部長 昭和42年 2月 当社取締役研究開発本部長 昭和46年 5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和47年 5月 当社常務取締役研究開発本部長(現職)	5千株
常務取締役 (総務本部) 副本部長	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 昭和17年 9月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年 5月 当社入社 昭和38年 4月 当社総務部次長 昭和39年 6月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和41年 6月 当社人事部長 昭和43年 5月 当社取締役人事部長 昭和45年 4月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長 昭和47年 5月 当社常務取締役総務本部副本部長兼人事部長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	渡 辺 伊 三 郎 明治 28 年 2 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和 2 年 6 月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和 10 年 11 月 海軍省軍需局々員 昭和 20 年 5 月 第三海軍燃料廠長 昭和 24 年 12 月 当社顧問 昭和 27 年 7 月 当社常務取締役技術部長 昭和 31 年 11 月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和 33 年 7 月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和 38 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和 41 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役社長(現職) 昭和 41 年 5 月 当社取締役(現職)	103 千株
取締役	井 口 信 海 大正 3 年 11 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和 13 年 4 月 三井銀行入社 昭和 35 年 4 月 三井銀行大森支店長 昭和 37 年 11 月 三井銀行本店業務部次長 昭和 38 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 39 年 6 月 当社取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 当社常務取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和 42 年 5 月 日本トレイ工業株式会社監査役(現職) 昭和 44 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 (現職) 昭和 44 年 9 月 当社取締役(現職)	2 千株
取締役 (営業本部 副本部長)	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和 10 年 4 月 株式会社新潟鉄工所入所 昭和 29 年 6 月 当社入社 昭和 34 年 4 月 当社営業部次長 昭和 38 年 4 月 当社営業部第一営業室長 昭和 39 年 6 月 当社営業本部営業第一部長 昭和 44 年 5 月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和 45 年 4 月 当社取締役営業本部副本部長(現職)	5 千株
取締役 (原子力本部長)	橋 本 国 重 大正 8 年 11 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和 16 年 4 月 満鉄中央試験所入所 昭和 20 年 9 月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究所 入所 昭和 28 年 5 月 当社入社 昭和 38 年 4 月 当社営業部第三営業室長 昭和 39 年 6 月 当社エンジニアリング本部プロジェク ト第一部長 昭和 40 年 4 月 当社原子力部長代理	3 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和42年 4月 当社原子力部長 昭和44年 5月 当社取締役原子力部長 昭和45年 4月 当社取締役原子力本部長(現職)	
取 締 役 (財務本部長)	川 名 角 一 大正7年11月20日生 [REDACTED]	昭和10年 9月 東京実業学校中途退学 昭和10年 9月 中山重工業株式会社入社 昭和17年 4月 日本燃化機製造株式会社入社 昭和33年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社経理部次長 昭和43年 2月 日揮商事株式会社監査役(現職) 昭和45年 4月 当社財務本部経理部長 昭和47年 5月 当社取締役財務本部副部長兼経理部長 昭和47年 7月 当社取締役財務本部長兼経理部長(現職)	1千株
取 締 役 (営業本部 副本部長)	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和18年10月 第三海軍燃料廠入廠 昭和22年 8月 日東化学工業株式会社入社 昭和38年 6月 当社入社 昭和42年 5月 当社プロセス技術第二部長 昭和43年 5月 当社プロセス技術第二部長兼エンジニアリング本部リフォーマー部長 昭和45年 4月 当社営業本部技術部長 昭和46年 4月 当社営業本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長(現職)	2千株
取 締 役 (企画本部 副本部長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業電気化学科卒業 昭和19年 2月 第二海軍燃料廠入廠 昭和21年10月 岩波書店入社 昭和35年 4月 当社入社 昭和42年 5月 当社企画部次長 昭和45年 4月 当社企画本部副本部長 昭和46年 4月 当社企画本部副本部長兼環境技術センターマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長(現職)	1千株
取 締 役 (研究開発本部 副本部長)	西 野 知 良 大正13年1月26日生	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和23年 9月 " 特別研究生第一期修業 昭和26年 4月 " " 第二期修業 昭和35年 6月 " 金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和39年 6月 当社研究第一部次長	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和42年 5月 当社研究開発本部材料研究部長代理 昭和43年 5月 当社研究開発本部材料研究部長兼化工研究部長 昭和45年 4月 当社研究開発本部副本部長 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長(現職)	
取締役 エンジニア (リング本部) 副本部長	林 行 宏 大正14年6月1日生	昭和22年 3月 横浜高等工業機械工学科卒業 昭和17年12月 当社入社 昭和41年 4月 当社エンジニアリング本部プロジェクト第一部次長 昭和42年 5月 当社エンジニアリング本部プロジェクトマネージャー 昭和44年 8月 当社エンジニアリング本部海外総合チームマネージャー 昭和46年 4月 当社エンジニアリング本部副本部長兼海外総合チームマネージャー 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長兼国際プロジェクト部長(現職)	7千株
監査役	森 川 親 友 明治26年3月14日生	大正 6年 7月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3年 当社支配人 昭和16年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和17年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和19年 満州製鉄株式会社常務理事 昭和20年 防 府 市 長 昭和21年 防府水産株式会社社長 昭和24年12月 当社取締役 昭和29年 5月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和36年11月 東邦亜鉛株式会社顧問 昭和38年 5月 岡西渋谷マイト株式会社取締役 昭和45年 5月 古久根建設株式会社監査役(現職) 昭和45年 5月 当社監査役(現職)	46千株
監査役	市 吉 聖 美 明治35年12月3日生	昭和 8年 5月 海軍大学卒業 昭和19年10月 任海軍大佐 昭和21年 8月 出光興産株式会社総務課長 昭和29年 4月 当社営業部次長 昭和33年 5月 当社取締役総務部長 昭和36年 2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 監査役(現職) 昭和38年 5月 当社取締役人事部長	15千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和 4 1 年 5 月 当社監査役 (現職) 昭和 4 1 年 5 月 日揮化学株式会社監査役 (現職)	
計	2 1 名		4 1 9 千株

8. 従 業 員 の 状 況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在

	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 額
男	1, 8 2 0	3 3. 4 才	6. 9 年	1 3 3, 2 0 1 円
女	5 3 6	2 3. 7 才	2. 9 年	5 2, 1 8 4 円
合計又は平均	2, 3 5 6	3 1. 2 才	6. 0 年	1 1 4, 4 3 5 円

- (注) 1. 従業員数には兼務役員 (7 名) 及び関係会社出向者 (4 4 名) を含む。
2. 臨時傭員 (1 4 名) を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与は税込額で、4 7 年 4 月から 9 月までの平均月額である。
5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労 働 組 合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計、調達及び建設
2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
4. 石油及び化学製品の製造及び販売
5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
6. 前記各号に関連する事業に対する投資
7. 前記各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、原子力その他各種工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置・減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、公害防止施設、港湾・オフショア施設、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3 特 許 関 係

当社では上記事業の他関係会社日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）をユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスのライセンス業務に従事せしめているが、当社、UOP社およびNU社間の協定により、昭和46年12月末日までの間、それにより生ずるロイヤルティおよびエンジニアリング料につき一定の取分を有していた。

即ち、NU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料のうち、第三者の取分を差引いた残額について、UOP社は原則として従来通り、「技術援助契約」の諸方法については50%、「補足契約の諸方法」については60%、また「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」の諸方法については80%を取る。

NU社は当社が過去に契約済みの分については10%、NU社が新たに契約した分については13%を取り、残額はすべてNU社から当社に支払われることになっていた。

なお、上記の他、当社では、当社独自あるいは他社と共同して石油・化学諸プロセスの開発・ライセンス業務を行なっている。

当社の最近2事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 部門	第74期	第75期
工 事 関 係	93.4%	96.5%
商 品 関 係	5.5	2.7
特 許 料 関 係	1.1	0.8
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（UOP社）	当社はUOP社に、都市ガス製造プロセスについて、米国等の地域における、 イ 実施許可権の附与 ロ 設計図及び運転技師の提供を行ない これにより生ずるロイヤルティの一部とUOP社に分与する。	昭和51年12月31日まで	昭和44年10月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー	流動接触分解用触媒の製造に関する技術	昭和47年12月31日まで 以降は1年毎に自動延長	昭和29年 6月
ブラウン・フィンチューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	昭和48年4月4日まで 以後は1年毎に自動延長 6カ月前に予告の上随意解約可能	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和49年4月7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年 7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
フォルジュ・エ・アトリエ・ドードンクール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として配管面）	昭和48年9月24日まで	昭和43年 1月
ラ・スードル・オートジェンヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として機器面）	昭和48年9月24日まで	昭和43年 7月
インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 工 事 関 係

1. 概 況

わが国経済は、期央から期末にかけて、漸く景気の回復の兆をみせながら推移した。しかし、民間企業の設備投資意欲は依然低調であり、特に当社の顧客である石油化学業界のそれは大きく減退したままである。また、新規企業の参入による競争激化により受注条件は一層悪化しており、海外プロジェクトに於ても同様の傾向にあった。このような情勢にあり当社は新規受注の確保に懸命の努力を払った結果、25,308百万円を受注したが、受注残額は91,793百万円と前期を下廻ることとなった。

2. 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと3の(1)の通りである。

3. 生産実績

(1) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 百万円)

年度 部門	第 7 5 期 4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月					第 7 6 期 4 7 年 4 月 ~ 4 7 年 9 月				
	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
石油精製	21,000	49	19,758	47	94.1	41,000	80	48,340	82	117.9
石油化学	8,500	19	8,820	21	103.8	4,000	8	3,971	7	99.3
鉄鋼ター化学	1,200	3	1,809	4	150.8	1,300	2	1,298	2	99.8
原子力	300	1	1,317	3	439.0	1,700	3	1,652	3	97.2
その他	12,000	28	10,292	25	85.8	3,500	7	3,316	6	94.7
合 計	43,000	100	41,996	100	97.7	51,500	100	58,577	100	113.7

(2) 稼働率

別項 2.において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 75 期 46年10月～47年3月			第 76 期 47年4月～47年9月		
分類	機械設置工事	2,773	18.0%	%	2,697	14.0%	%
	諸 工 事	12,618	82.0		16,594	86.0	
	(小 計)	15,391	100	40.0	19,291	100	44.7
	機 器 材 料 関 係	23,051	100	60.0	23,910	100	55.3
合 計		38,442		100	43,201		100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(三) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

4. 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度		第 75 期 46年10月～47年3月				第 76 期 47年4月～47年9月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	オンサイト	22,443		6,023		8,102		42,604	
	オフサイト	5,231		28,875		925		12,103	
	そ の 他	2,493		4,327		2,919		2,337	
	小 計	(7,873)	(18.5)	(27,932)	(22.3)	(5,033)	(19.9)	(19,312)	(21.0)
石 油 化 学	オンサイト	67		6,984		1,699		5,299	
	オフサイト	156		25		49		1	
	そ の 他	1,578		466		398		350	
	小 計	(136)	(0.3)	(655)	(0.5)	(60)	(0.2)	(216)	(0.2)
鉄 鋼 ・ ター ル ・ 化 学	オンサイト	2,191		4,745		3,410		7,310	
	オフサイト	3,923		4,768		6		4,340	
	そ の 他	747		118		129		228	
	小 計	(6,580)	(15.5)	(8,580)	(6.9)	(△ 55)	(△ 0.2)	(7,287)	(7.9)
原 子 力	オンサイト	342		8,930		3,085		10,363	
	オフサイト	—		—		—		—	
	そ の 他	—		—		—		—	
	小 計	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
そ の 他	オンサイト	1,581		2,235		2,387		3,308	
	オフサイト	1,652		1,792		333		787	
	そ の 他	171		1,561		1,866		2,763	
	小 計	(1,691)	(3.9)	(2,582)	(2.1)	(1,055)	(4.2)	(849)	(1.0)
合 計		42,575	100	125,062	100	25,308	100	91,793	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はブルネイ、シンガポール他である。

5. 販 売 実 績

国内向販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行なう。尚最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 部門 \ 項目		第 7 5 期 4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月			第 7 6 期 4 7 年 4 月 ~ 4 7 年 9 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精 製	オンサイト	9,805	1,634		25,734	4,289	
	オフサイト	7,150	1,192		17,697	2,950	
	そ の 他	2,803	467		4,909	818	
	小 計	(12,683) 19,758	(2,114) 3,293	(30.2) 47.0	(13,653) 48,340	(2,276) 8,057	(23.3) 82.5
石油 化 学	オンサイト	7,530	1,255		3,384	564	
	オフサイト	750	125		73	12	
	そ の 他	540	90		514	86	
	小 計	(53) 8,820	(9) 1,470	(0.1) 21.0	(499) 3,971	(83) 662	(0.9) 6.8
鉄鋼・ タ ー ル ・ 化 学	オンサイト	1,527	255		845	141	
	オフサイト	270	45		434	72	
	そ の 他	12	2		19	3	
	小 計	(543) 1,809	(91) 302	(1.3) 4.3	(1,237) 1,298	(206) 216	(2.1) 2.2
原 子 力	オンサイト	1,294	216		1,652	275	
	オフサイト	23	3		—	—	
	そ の 他	—	—		—	—	
	小 計	(—) 1,317	(—) 219	(—) 3.2	(—) 1,652	(—) 275	(—) 2.8
そ の 他	オンサイト	9,914	1,652		1,314	219	
	オフサイト	223	37		1,338	223	
	そ の 他	155	26		664	111	
	小 計	(6,818) 10,292	(1,136) 1,715	(16.2) 24.5	(2,789) 3,316	(465) 553	(4.7) 5.7
合 計		(20,097) 41,996	(3,350) 6,999	(47.8) 100	(18,178) 58,577	(3,030) 9,763	(31.0) 100

(注) 合計欄および小計欄の () 内は輸出分の内書で、主な仕向地は、アルジェリア、ブルネイ、シンガポール、ドミニカ他である。

(2) 商 品 関 係

1. 概 況

当社においては、生産を行わず全量を購入による受注販売を行っており、当期の販売については機器及び溶剤の売上が前期比横這いであった為、商品全体としての売上は、1,250百万円となった。

2. 受 注 状 況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
1,697	789	1,250	1,236

3. 販 売 実 績

当期の販売実績を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

年度 項目 区分	第 75 期 46年10月～47年3月			第 76 期 47年4月～47年9月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	—	1,130	189	—	1,200	200
溶 剤	107 トン	50	8	76 トン	37	6
そ の 他	—	13	2	—	13	2
合 計		1,193	199		1,250	208

(3) 特 許 関 係

1. 概 況

米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ社（以下UOP社という）及び同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料は昭和47年1月1日以降、関係会社の日揮ユニバーサル㈱が全額受領することとなった。尚、当期の受取特許料は、自社保有特許によるものである。

2. 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料の内容を示せば次の通りである。

(単位 百万円)

種別	年度	第 7 5 期	第 7 6 期
		4 6 年 1 0 月 ~ 4 7 年 3 月	4 7 年 4 月 ~ 4 7 年 9 月
ブラットフォーミング法		1 1 7	—
流動接触分解法		2 5	—
ユニファインング法		6	—
マーロックス法		5	—
スルフォラン法		3	—
ハイドロボン法		1 1 2	—
キャタリチックコンデンセーション法		2 2	—
アルカー法		1 6	—
M R G 法		1 8	—
その他の		1	1
合 計		3 2 5	1

(注) 受取特許使用料とは、U O P 社および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

第4. 設備の状況

1. 設備

昭和47年9月30日現在における設備の状況

(単位 千円)

事業所		本社		横浜事業所		大阪事務所		工事現場		合計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区 営業		建設管理			
従業員数		413人		1,841人		6人		96人		2,356人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	22,310 m^2	63,313	—	—	31,265 m^2	312,695	53,575 m^2	376,008
	宿 舎 用	63,865 m^2	875,537	—	—	—	—	2,989 m^2	13,832	66,854 m^2	889,369
	計	63,865 m^2	875,537	22,310 m^2	63,313	—	—	34,254 m^2	326,527	120,429 m^2	1,265,377
建 物	事業用	(2,591 m^2)	※4,406	27,464 m^2	1,199,450	(84 m^2)	—	8,627 m^2	131,400	(2,675 m^2) 36,091 m^2	1,335,256
	宿 舎 用	20,569 m^2	380,112	—	—	—	—	—	—	20,569 m^2	380,112
	計	(2,591 m^2) 20,569 m^2	384,518	27,464 m^2	1,199,450	(84 m^2)	—	8,627 m^2	131,400	(2,675 m^2) 56,660 m^2	1,715,368
構 築 物	事業用	—	—	—	7,329	—	—	—	7,471	—	14,800
	宿 舎 用	—	13,744	—	—	—	—	—	—	—	13,744
	計	—	13,744	—	7,329	—	—	—	7,471	—	28,544
機 械 装 置	エ ン ジ ン ゼ ネ レ ー タ ー	—	—	—	—	—	—	41	88,740	41	88,740
	自 動 ス タ ッ ド 浴 接 機	—	—	—	—	—	—	1	6,775	1	6,775
	コンプレッサー	—	—	—	—	—	—	36	30,400	36	30,400
	エ ン ジ ン ウ ェ ル ダ ー	—	—	—	—	—	—	130	104,468	130	104,468
	そ の 他	—	—	137	82,059	—	—	264	79,511	401	161,570
	計	—	—	137	82,059	—	—	472	309,894	609	391,953
車 輜 運 搬 具		18	13,751	16	1,554	—	—	82	206,243	116	221,548
工 具 器 具 備 品		2,153	16,195	5,024	131,525	19	103	354	12,105	7,550	159,928
合 計		1,303,745		1,485,230		103		993,640		3,782,718	

(注) ※ 1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

昭和47年9月30日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	既 支 払 額	着手予定年月	完成予定年月	備 考
厚生用土地	250,000	0	昭和47年12月	昭和48年5月	

(注) 増強資金は全額自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 第 7 6 期 (自昭和 4 7 年 4 月 1 日 至昭和 4 7 年 9 月 3 0 日) の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第 7 6 期 (自昭和 4 7 年 4 月 1 日 至昭和 4 7 年 9 月 3 0 日) の財務諸表は建設業法施行規則 (昭和 2 4 年建設省令第 1 4 号) および財務諸表規則 (昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号) に依り作成した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社

取締役社長 鈴木 義 雄 殿

作成日 昭和47年12月12日
事務所所在地 東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 大 野 俊 雄
関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本揮発油株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 5 期 (昭和47年3月31日現在)				第 7 6 期 (昭和47年9月30日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 預 金 ※3		30,047,684				26,673,751		
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		6,940,007				4,752,787		
3. 売 掛 金		491,637				517,895		
4. 完成工事未収入金 ※3		8,068,170				15,547,626		
5. 未成工事支出金		21,058,226				13,342,025		
6. 商 品		2,014				869		
7. 未着輸入商品		27,604				6,263		
8. 材料及貯蔵品		37,033				45,792		
9. 前 渡 金		840,082				1,137,051		
10. 関係会社前渡金		419,700				332,000		
11. 前 払 費 用		431,172				263,627		
12. 未 収 収 益	※3	594,370				301,025		
13. その他の流動資産 ※3		675,553				1,282,406		
14. 貸 倒 引 当 金 ※4		△ 231,200				△ 242,000		
流動資産合計			69,402,052	91.1			63,961,117	89.8
II 固 定 資 産								
(I) 有形固定資産								
1. 建 物 ※2	2,453,384				2,474,788			
減価償却引当金	686,718	1,766,666			759,420	1,715,368		
2. 構 築 物	44,555				49,697			
減価償却引当金	19,396	25,159			21,153	28,544		
3. 機 械 装 置	720,009				859,917			
減価償却引当金	427,858	292,151			467,964	391,953		
4. 車 輛 運 搬 具	412,396				495,543			
減価償却引当金	222,315	190,081			273,995	221,548		
5. 工 具 器 具 備 品	560,954				583,107			
減価償却引当金	393,680	167,274			423,179	159,928		
6. 土 地 ※2		1,202,737				1,265,377		
7. 建 設 仮 勘 定		75,441				18,812		
有計固定資産計		3,719,509				3,801,530		

(単 位 千 円)

摘 要	第 7 5 期 (昭 和 4 7 年 3 月 3 1 日 現 在)				第 7 6 期 (昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)			
	金 額		%		金 額		%	
(2) 無形固定資産								
1. 電 話 加 入 権		7,478				7,647		
2. その他の無形固定資産		11,997				12,137		
無形固定資産計		19,475				19,784		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券		1,350,181				1,756,125		
2. 関係会社株式		969,970				973,970		
3. 長期貸付金		164,991				179,135		
4. 役員・従業員に 対する長期貸付金		309,902				345,127		
5. その他の投資		161,408				169,713		
投資計		2,956,452				3,424,070		
固定資産合計			6,695,436	8.8			7,245,384	10.2
Ⅲ 繰延勘定								
(1) 前払費用		80,189				19,251		
繰延勘定合計			80,189	0.1			19,251	0.0
資 産 合 計			76,177,677	100			71,225,752	100
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
1. 支払手形		18,055,063				17,136,007		
2. 関係会社支払手形		991,881				961,383		
3. 買 掛 金		24,838				37,502		
4. 関係会社買掛金		639,726				727,049		
5. 工事未払金※3		9,439,220				12,989,835		
6. 関係会社工事未払金		721,030				1,238,874		
7. 短期借入金		8,210,000				8,210,000		
8. 1年以内に返済する 長期借入金(担保付)		582,784				337,801		
9. 未 払 金※3		621,397				643,634		
10. 未 払 費 用		40,115				3,145		
11. 法人税等引当金		443,000				21,600		
12. 前 受 金		417,372				376,192		
13. 未成工事受入金		23,592,402				15,812,372		
14. 預 り 金※3		227,884				248,957		
15. 前 受 収 益		170,670				93,728		
16. 完成工事補償引当金※5		126,000				176,000		
17. 事業税引当金		170,200				63,400		
18. 賞 与 引 当 金※6		683,011				722,374		
19. その他の流動負債		33,031				71,538		
流動負債合計			65,189,624	85.6			59,871,391	84.0

(単位 千円)

摘 要	第 7 5 期 (昭和47年3月31日現在)				第 7 6 期 (昭和47年9月30日現在)			
	金 額			%	金 額			%
Ⅱ 固 定 負 債								
1. 長期借入金(担保付)		265,982				241,253		
2. 関係会社長期預り金		125,886				123,575		
3. 退職給与引当金※7		429,602				491,696		
固定負債合計			821,470	1.1			856,524	1.2
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1. 価格変動準備金※8		1,500				1,800		
2. 海外市場開拓準備金※9		145,019				171,181		
3. 輸出特別償却準備金※10		107,921				101,606		
特定引当金合計			254,440	0.3			274,587	0.4
負債合計			66,265,534	87.0			61,002,502	85.6
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金			1,500,000	2.0			1,500,000	2.1
			(授權株数 60,000,000株)				(授權株数 60,000,000株)	
			(発行済株数 30,000,000株)				(発行済株数 30,000,000株)	
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1. 株式発行差金		519,913				519,913		
2. 再評価積立金		4,398				4,398		
資本剰余金合計			524,311	0.7			524,311	0.8
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
1. 利益準備金		163,250				182,000		
2. 任意積立金								
別途積立金	6,295,000				6,295,000			
配当準備積立金	155,000				155,000			
退職給与積立金	302,600				302,600			
海外取引偶発損失準備金	400,000	7,152,600			140,000	6,892,600		
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		571,982				1,124,339		
利益剰余金合計			7,887,832	10.3			8,198,939	11.5
資本合計			9,912,143	13.0			10,223,250	14.4
負債資本合計			76,177,677	100			71,225,752	100

(脚 注)

第 7 5 期	第 7 6 期
※1 この他受取手形割引高 8,603,943 千円	※1 この他受取手形割引高 8,604,090 千円
※2 (イ) 社員アパート (257,839千円) は長期借入金 (165,982千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (6,784千円) の担保に供している。	※2 (イ) 社員アパート (309,572千円) は長期借入金 (191,253千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (7,801千円) の担保に供している。
(ロ) 横浜事業所建物 (474,343千円) 及び土地 (7,279千円) は長期借入金 (100,000千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (100,000千円) の担保に供している。	(ロ) 横浜事業所建物 (446,255千円) 及び土地 (7,279千円) は長期借入金 (50,000千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (100,000千円) の担保に供している。
(ハ) 受取手形のうち、656,606千円は1年以内に返済する長期借入金 (476,000千円) の担保に供している。	(ハ) 受取手形のうち、490,372千円 は1年以内に返済する長期借入金 (230,000千円) の担保に供している。
※3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。	※3 (イ) 外貨建資産及び負債は下記の通りである。
(1) 現金および預金のうち	(1) 現金および預金のうち
446,164 米ドル	595,740 米ドル
13,778,204 アルジェリアディナール	12,030,12 アルジェリアディナール
484,142 ドミニカドル	73,2166 ドミニカドル
3,134,467 ベルーソーレス	3,092,662 ベルーソーレス
60,978 ホンコンドル	7,8591 ホンコンドル
5,147,371 韓国ウォン	58,916,245 韓国ウォン
376,066 フィリピンペソ	164,428 フィリピンペソ
1,730,226 シンガポールドル	1,692,435 シンガポールドル
	1,930,796 インドネシアルピア
(2) 完成工事未収入金のうち	(2) 完成工事未収入金のうち
2,927,838 米ドル	2,894,392 米ドル
751,000 ベルーソーレス	5,163,165 アルジェリアディナール
1,417 ドイツマルク	751,000 ベルーソーレス
63,998,766 韓国ウォン	1,468,133 韓国ウォン
(3) 未収収益のうち	(3) その他の流動資産のうち
1,002,470 米ドル	171,492 米ドル
(4) その他の流動資産のうち	100,000 ドイツマルク
61,835 米ドル	5,853,928 アルジェリアディナール
73,391 台湾ドル	141,345 ドミニカドル
182 ドミニカドル	14,408 ベルーソーレス
95 ホンコンドル	95 ホンコンドル
1,971,848 アルジェリアディナール	421,268 韓国ウォン
15,000 シンガポールドル	5,221 フィリピンペソ
5,221 フィリピンペソ	34,200 シンガポールドル
(5) 工事未払金のうち	73,391 台湾ドル
144,178 米ドル	(4) 工事未払金のうち
3,587,070 アルジェリアディナール	668,074 米ドル
303,538 ドミニカドル	478,743 フランスフラン
2,111,522 ベルーソーレス	21,147,040 アルジェリアディナール
40,127,435 韓国ウォン	33,9227 ドミニカドル
5,223,319 フィリピンペソ	2,111,522 ベルーソーレス
1,005,959 シンガポールドル	7,913,828 韓国ウォン
(6) 未払金のうち	350,000 フィリピンペソ
57,403 米ドル	1,427,400 シンガポールドル
2,725 英ポンド	74,145 ホンコンドル
42,250 ドイツマルク	(5) 未払金のうち
9,070 オランダギルダー	269,812 米ドル
30,321,226 韓国ウォン	1,073,703 韓国ウォン
(7) 預り金のうち	(6) 預り金のうち
232 米ドル	170,000 米ドル
6,122 アルジェリアディナール	22,893 アルジェリアディナール
10,000 シンガポールドル	46,087 ドミニカドル
	24,529 フィリピンペソ
	10,000 シンガポールドル

第 7 5 期					第 7 6 期				
(ロ) 外貨建ての長期金銭債権の換算方法					(ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法				
外貨建ての長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。尚、外貨建ての長期金銭債務はない。					外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権は取得時の為替相場により換算した。				
					尚、外貨建ての長期金銭債務はない。				
(ハ) 外貨建ての長期金銭債権の(ロ)による円換算額及び決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額					(ハ) 昭和46年12月20日前に取得した外貨建ての長期金銭債権は、取得時の為替相場による円換算額を付している。その金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりである。				
	取得時の為 替相場によ る円換算額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 差	算 額		取得時の為 替相場によ る円換算額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 差	算 額
外貨建ての 長期金銭債権	千円 880,057	千円 871,860		千円 13,197	昭和46年12月 20日前に取得し た外貨建ての長 期金銭債権	千円 289,931	千円 282,976		千円 6,955
但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。					但し、上記の債権は、為替リスクを伴わない債権を除外してある。				
(ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。					(ニ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち、既に商社等より入金済みであるが、商社等が将来客先より入金する際生ずる為替リスクを当社が負担することになっているものがある。				
この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。					この当社回収額及びその決算日の為替相場による円換算額並びにそれらの差額。				
	当社の 回収金額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 差	算 額		当社の 回収金額	決算日の為 替相場によ る円換算額	換 差	算 額
商社等に入金する もの	千円 7,078,186	千円 6,117,046		千円 961,140	商社等に入金する もの	千円 6,772,002	千円 5,754,967		千円 967,035
※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し100%である。					※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し95%である。				
※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。					※5 左に同じ。				
※6 賞与引当金は税法限度額に対しその100%を計上している。					※6 左に同じ。				
※7 退職給与引当金の設定方法					※7 退職給与引当金の設定方法				
繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額					繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額				
取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額					取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額				
合理的必要設定額 429,602千円					合理的必要設定額… 491,696千円				
当期の繰入状況					当期の繰入状況				
繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の138%)を繰入					繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の179%)を繰入				
※8 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法上の基準の100%相当額を計上している。					※8 左に同じ。				
※9 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。					※9 左に同じ。				
※10 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。					※10 輸出特別償却準備金の繰入額については、当期より租税特別措置法の改正により適用がなくなった為それに従った。				
11 偶発債務					11 偶発債務				
(イ) 丸紅㈱及び伊藤忠商事㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(13,984,890千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。					(イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(21,416,321千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。				
(ロ) 関係会社の銀行よりの借入金200,000千円に対し連帯保証を行なっている。					(ロ) 関係会社の銀行よりの借入金158,000千円に対し連帯保証を行なっている。				

第 7 5 期	第 7 6 期
(イ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である7,078,186千円（外貨20,128,484米ドル相当額、1ドル351.65円換算）について為替リスクを当社が負担することになっている。 12 科目表示の変更 関係会社未収入金は、金額が少額のため、第76期よりその他の流動資産に含めて記載したので、第75期もこれになった。	(イ) 商社等と共同受注した海外工事に係る債権のうち既に商社等より入金済である6,722,002千円（外貨19,113,140米ドル相当額、1ドル351.70円換算）について為替リスクを当社が負担することになっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 75 期			第 76 期		
		自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日		%	自 昭和47年4月 1日 至 昭和47年9月30日		%
完 成 工 事	完 成 工 事 高 ※1		4 1,996,292	100		5 8,577,415	100
	完 成 工 事 原 価		4 0,704,081	96.9		5 7,302,842	97.8
	完成工事総利益		1,292,211	3.1		1,274,573	2.2
商 品 売 上	商 品 売 上 高		1,192,931	100		1,249,790	100
	商 品 売 上 原 価						
	1. 商品期首棚卸高	6,753			29,618		
	2. 当期商品仕入高	1,174,278			1,183,660		
	合 計	1,181,031			1,213,278		
	3. 商品期末棚卸高	29,618	1,151,413	96.5	7,132	1,206,146	96.5
	商品売上総利益		41,518	3.5		43,644	3.5
特 許 料	受取特許使用料		324,869	100		450	100
	支払特許使用料		9,216	2.8		—	—
	特許料総利益		315,653	97.2		450	100
売 上 高 合 計			4 3,514,092	100		5 9,827,655	100
売 上 原 価 合 計			4 1,864,710	96.2		5 8,508,988	97.8
総 利 益 合 計			1,649,382	3.8		1,318,667	2.2
販 売 費 及 一 般 管 理 費	1. 貸倒引当金繰入額	—			10,800		
	2. 広告宣伝費	22,862			15,231		
	3. 役員報酬	27,660			34,780		
	4. 給料諸手当	292,283			352,823		
	5. 賞 与 ※2	160,099			174,674		
	6. 法定福利費	19,726			22,085		
	7. 福利厚生費	30,918			29,141		
	8. 退職金	14,683			9,269		
	9. 退職給与引当金繰入額	7,752			15,806		
	10. 修繕費	11,157			9,380		
	11. 事務用品及消耗備品費	18,992			22,042		
	12. 旅費交通費及通信費	106,258			110,696		
	13. 用水費及光熱費	6,725			7,387		
	14. 接待交際費	54,167			55,747		
	15. 地代家賃	30,718			35,516		
	16. 減価償却費	49,972			46,867		
	17. 租税公課	6,945			7,636		
	18. 保険料	3,387			2,099		
	19. 寄付金	810			2,702		
	20. 雑 費	105,853	970,967	2.2	128,558	1,093,239	1.8
営 業 利 益			678,415	1.6		225,428	0.4

(単位 千円)

摘 要		第 7 5 期			第 7 6 期		
		自 昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日		%	自 昭和 4 7 年 4 月 1 日 至 昭和 4 7 年 9 月 3 0 日		%
営業 外 収 益	受 取 利 息	656,804			617,639		
	受 取 配 当 金	26,389			32,006		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	102,105			42,155		
	為 替 換 算 差 益	27,518			42,092		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	96,367	909,183	2.1	124,702	858,594	1.4
当 期 総 利 益			1,587,598	3.7		1,084,022	1.8
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 割 引 料	714,296			654,446		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	170,200			63,400		
	為 替 換 算 差 損	158,503			97,888		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	81,481	1,124,480	2.6	121,801	937,535	1.6
当 期 純 利 益			463,118	1.1		146,487	0.2
Ⅰ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		951,149			571,982		
Ⅱ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		※4 692,250			309,250		
繰 越 利 益 剰 余 金		258,899			262,732		
Ⅲ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益		5,198			26,640		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—			249,798		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		66,200			—		
4. 賞 与 引 当 金 戻 入 額		—			17,789		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		15,115			19,368		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		5,739			6,315		
7. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額		22,189			20,772		
8. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		75,935			69,409		
9. 保 險 差 益		26,456			—		
10. 海 外 取 引 偶 発 損 失 準 備 金 取 崩 益 ※ 6		300,000			350,000		
11. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		79,521			※7 185,873		
		596,353			945,964		
Ⅳ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損		49,207			9,499		
2. 支 払 賞 与 過 年 度 対 応 額		103,258			—		
3. 特 別 償 却 費 ※ 5		14,575			16,469		
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		100			300		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		42,530			45,530		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額		20,930			—		
7. 法 人 税 等 更 正 決 定 分		57,891			2,979		
8. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		14,897			※8 134,467		
		303,388			209,244		
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			551,864			999,452	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,014,982			1,145,939	
法 人 税 等 引 当 額 ※ 3			443,000			216,000	
法人税等引当額控除后当期末処分利益剰余金			571,982			1,124,339	
内 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高			(313,083)			(861,607)	

(脚 注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料はユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）関係については日揮ユニバーサル㈱（以下NU社という）の收受時に、自社特許料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 受取特許使用料は、UOP社の有する特許のNU社再実施許諾による特許使用料のうちの当社受領分、並びに自社特許料である。
3. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 7 5 期	第 7 6 期														
※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 17,846,745千円である。 ※ 2 賞与引当金繰入額である。 ※ 3 昭和47年3月期法人税（375,700千円）及び住民税（67,300千円）に対する引当である。 ※ 4 前期利益剰余金処分類は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1. 利 益 準 備 金</td><td>18,750千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>3. 役 員 賞 与 金</td><td>16,000</td></tr> <tr> <td>4. 別 途 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>5. 退 職 給 与 積 立 金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>6. 海外取引偶発損失準備金</td><td>350,000</td></tr> <tr> <td></td><td><u>692,250</u></td></tr> </table> ※ 5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※ 6 営業外費用に計上した為替差損158,503千円のうち、外国通貨の換算差損58,493千円を除外したもの、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したもののについて、取得時のレートで計上したことによる契約時との差損239,931千円、計339,941千円これより営業外収益に計上した為替差益27,518千円を控除した差損312,423千円の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。	1. 利 益 準 備 金	18,750千円	2. 配 当 金	187,500	3. 役 員 賞 与 金	16,000	4. 別 途 積 立 金	100,000	5. 退 職 給 与 積 立 金	20,000	6. 海外取引偶発損失準備金	350,000		<u>692,250</u>	※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 17,201,865千円である。 ※ 2 左に同じ ※ 3 昭和47年9月期法人税（7,600千円）及び住民税（14,000千円）に対する引当である。 ※ 5 左に同じ ※ 6 営業外収益及び費用に計上した為替差損益の差額からそれに含まれる在外外国通貨の換算差額4,623千円を控除した差損51,173千円、および為替の変動相場制移行前の契約工事で、当期完成工事高を計上したもののについて、取得時のレートで計上したことによる契約額との差額321,238千円、計372,411千円の一部を補填する為に取り崩した剰余金の目的使用分である。 ※ 7 過年度完成工事原価見積差額等である。 ※ 8 過年度完成工事高見積差額等である。
1. 利 益 準 備 金	18,750千円														
2. 配 当 金	187,500														
3. 役 員 賞 与 金	16,000														
4. 別 途 積 立 金	100,000														
5. 退 職 給 与 積 立 金	20,000														
6. 海外取引偶発損失準備金	350,000														
	<u>692,250</u>														

完成工事原価計算書

(単位 千円)

費 目	期 間	第 7 5 期		第 7 6 期	
		自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日		自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日	
		金 額	%	金 額	%
機 器 材 料 費		19,277,219	47.4	28,171,276	49.2
外 注 工 事 費		14,628,297	35.9	22,202,718	38.7
労 務 費		1,446,569	3.6	1,694,076	3.0
経 費 ※		3,622,767	8.9	3,167,119	5.5
直 接 費 計		38,974,852	95.8	55,235,189	96.4
間 接 費 配 賦 額		1,729,229	4.2	2,067,653	3.6
完 成 工 事 原 価		40,704,081	100	57,302,842	100

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

2. ※このうち、完成工事補償引当金繰入額は、第75期126,000千円、第76期176,000千円である。

間接費(事業所管理費)配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		期 間	第 7 5 期		第 7 6 期	
			自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日		自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日	
期首未成工事支出金中間接費配賦額				1,483,648		1,531,107
期 中 発 生 額	労 務 費					
	給 料 諸 手 当		574,638		674,267	
	賞 与 ※1		522,912		547,700	
	そ の 他 ※2		126,922	1,224,472	153,177	1,375,144
	経 費					
	外 注 費		77,737		121,626	
	旅 費 交 通 費		84,877		101,887	
	そ の 他		396,481	559,095	386,016	609,529
計				1,783,567		1,984,673
完成工事原価中の間接費配賦額				1,729,229		2,067,653
間 接 費 中 他 勘 定 振 替 額				6,879		16,121
繰越未成工事支出金中間接費配賦額				1,531,107		1,432,006

(注) ※1 賞与引当金繰入額である。

※2 このうち退職給与引当金繰入額は、第75期26,444千円、第76期54,659千円である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 5 期			第 7 6 期		
	昭和 4 7 年 5 月			昭和 4 7 年 1 1 月		
I 当期末処分利益剰余金			5 7 1,9 8 2			1,1 2 4,3 3 9
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		1 8,7 5 0			1 8,7 5 0	
2. 配当金		1 8 7,5 0 0			1 8 7,5 0 0	
3. 役員賞与金		1 3,0 0 0			1 8,7 0 0	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金	—			1 0 0,0 0 0		
(2) 退職給与積立金	—			2 0,0 0 0		
(3) 海外取引偶発損失準備金	9 0,0 0 0	9 0,0 0 0		5 0 0,0 0 0	6 2 0,0 0 0	
合 計			3 0 9,2 5 0			8 4 4,9 5 0
III 次期繰越利益剰余金			2 6 2,7 3 2			2 7 9,3 8 9

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 千円)

株	銘	柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
式	株	三井銀行	50円	1,330,000	99,320	99,320	(評価基準) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は原価法による。		
	株	三和銀行	50	1,064,000	95,890	95,890			
	株	富士銀行	50	1,008,000	104,175	104,175			
	株	住友銀行	50	1,008,000	104,316	104,316			
	株	第一勧業銀行	50	300,000	18,920	18,920			
	株	協和銀行	50	266,666	19,173	19,173			
	株	東海銀行	50	210,000	13,620	13,620			
	株	三菱銀行	50	504,000	32,175	32,175			
	株	野村証券	50	250,540	49,291	49,291			
	株	日興証券	50	55,713	3,661	3,661			
	株	大和証券	50	63,600	19,253	19,253			
	株	三菱重工業	50	500,000	44,100	44,100			
	株	電気化学工業	50	510,000	38,740	38,740			
	株	日本合成ゴム	50	250,000	50,100	50,100			
	株	昭和電工	50	665,000	44,750	44,750			
	株	三菱瓦斯化学	50	243,600	22,799	22,799			
	株	住友化学工業	50	266,666	19,573	19,573			
	株	日本石油	50	1,000,000	227,500	227,500			
	株	日本鉱業	50	260,000	16,463	16,463			
	株	川崎製鉄	50	66,666	4,308	4,308			
	株	石原産業	50	175,000	10,943	10,943			
	株	三井石油化学工業	50	100,000	7,550	7,550			
	株	三菱地所	50	53,060	7,578	7,578			
	株	旭硝子	50	500,000	101,550	101,550			
	株	山九運輸機工	50	200,000	42,800	42,800			
	株	日鉄化工機	500	32,320	30,560	16,160			
	株	株日本空港コンサルタンツ	500	20,000	10,000	10,000			
	株	伊藤忠商事	50	550,000	207,782	207,782			
	株	島貿易	50	70,000	5,460	5,460			
	株	鹿島建設	50	500,000	182,328	182,328			
	株	不動建設	50	30,000	3,657	3,657			
	株	岡西渋谷マイト	50	41,580	5,127	5,127			
	株	その他12銘柄	—	—	9,246	9,246			
	株	計		—	1,652,708	1,638,308			
公社債・国債 及び地方債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
	電信電話債券		30,410		14,034	14,034	(評価基準) 株式に同じ		
	三菱地所株物上担保付転換社債		800		800	800			
	計		31,210		14,834	14,834			
その他の有価証券	種類及銘柄		取得価額 及出資総額	貸借対照表 計上額	摘				要
	貸付信託受益証券		3,000	3,000					
	割引興業債券		9,503	9,503					
	利付興業債券		72,580	72,580					
	動力炉核燃料開発事業団出資証		16,500	16,500	一口の出資金額 100千円 50千円	出資口数 130口 70口			
	日本原子力研究所出資証		1,400	1,400	一口の出資金額 100千円	出資口数 14口			
	計		102,983	102,983					

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	2,453,384	42,835	21,431	2,474,788	759,420	1,715,368	
構築物	44,555	5,142	—	49,697	21,153	28,544	
機械装置	720,009	(イ) 169,712	29,804	859,917	467,964	391,953	
車輛運搬具	412,396	(ロ) 85,296	2,149	495,543	273,995	221,548	
工具器具備品	560,954	26,938	4,785	583,107	423,179	159,928	
土地	1,202,737	63,530	890	1,265,377	—	1,265,377	
建設仮勘定	75,441	62,212	118,841	18,812	—	18,812	
計	5,469,476	455,665	177,900	5,747,241	1,945,711	3,801,530	

(注) 増減について

(イ) エンジンウェルター、エンジンゼネレーター他

(ロ) トラックレーン他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
株式	日揮化学 株式会社	500円	299,650	121,420	121,420	—	—	—	299,650	121,420	121,420	(注) (1) (評価基準) 取得価額の算定基準は、 移動平均法により、貸借 対照表計上額は、原価法 による。 (2) 日揮化学株式会社 299,650株 のうち、59,810株は再評 価積立金資本組入新株発 行による無償交付株であ る。
	触媒化成工業 株式会社	500	408,000	204,000	204,000	—	—	—	408,000	204,000	204,000	
	日揮工事 株式会社	500	98,000	71,500	71,500	—	—	—	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウンフイン チューブ株式会社	500	30,600	15,300	15,300	—	—	—	30,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル 株式会社	500	830,000	415,000	415,000	—	—	—	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業 株式会社	500	180,000	90,000	90,000	—	—	—	180,000	90,000	90,000	
	日揮商事 株式会社	500	8,000	4,000	4,000	8,000	4,000	—	16,000	8,000	8,000	
	インターナショナル・ エンジニアーズアンド コンストラクターズ 株式会社	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	50,000	25,000	25,000	
	日本工業洗淨 株式会社	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
	日本シェル技術 株式会社	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	日本エヌ・ユー・ エス株式会社	500	22,500	11,250	11,250	—	—	—	22,500	11,250	11,250	
計			1,951,750	969,970	969,970	8,000	4,000	—	1,959,750	973,970	973,970	

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

昭和47年12月25日現在

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	役 員 () は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000株	299,650株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取 締 役 森 川 清 (取締役副社長) 取 締 役 石 黒 正 (常務取締役) 監 査 役 市 吉 聖 美 (監 査 役)	当社の製造部門を分離して 昭和27年7月1日別会社 としたもので、現在営業取 引は殆んどない。
触媒化成工業株式会社	800,000株	408,000株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取 締 役) 取 締 役 谷 敷 寛 (専務取締役) 監 査 役 林 正 平 (専務取締役)	当社の保有する触媒製造特 許を提供している。
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取 締 役 久保田 正 志 (常務取締役)	当社受注工事を下請させて いる。
日本ブラウン・フィン チューブ株式会社	60,000株	30,600株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監 査 役 市 吉 聖 美 (監 査 役)	同社の製品の全部を当社に て販売する。 当社から技術者を提供して いる。
日揮ユニバーサル 株 式 会 社	1,660,000株	830,000株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取 締 役) 監 査 役 谷 敷 寛 (専務取締役)	当社から技術者を提供して いる。
日本トレイ工業 株 式 会 社	180,000株	180,000株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取 締 役 林 正 平 (専務取締役) 取 締 役 篠 田 治 男 (専務取締役) 取 締 役 高 木 智 雄 (専務取締役) 監 査 役 井 口 信 海 (取 締 役)	同社の製品の全部を当社に て販売する。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	役 員 () は当社役名	当社との関係状況
日揮商事株式会社	40,000 株	16,000 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監 査 役 川 名 角 一 (取 締 役)	同社に機器の一部の購入を 代行させている。
インターナショナル・エン ジニアーズアンドコンスト ラクターズ 株式会社	50,000 株	50,000 株	取締役会長 鈴木 義 雄 (取締役社長)	当社から技術者を提供して いる。
日本工業洗浄株式会社	30,000 株	15,000 株	代表取締役 高 木 智 雄 (専務取締役) 取 締 役 林 正 平 (専務取締役)	当社の受注工事を下請させ ている。
日本 シェル 技 術 株 式 会 社	20,000 株	10,000 株	取締役副社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 常務取締役 谷 敷 寛 (専務取締役) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長)	当社から技術者を提供して いる。
日本エヌ・ユー・エス 株 式 会 社	50,000 株	22,500 株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監 査 役 谷 敷 寛 (専務取締役)	当社から技術者を提供して いる。

(注) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第 122 条により省略

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㈱ 東 京 銀 行	(18,000) 18,000	—	12,000	(6,000) 6,000	昭和 年 月 47. 12	運転資金	商業手形
㈱ 大 和 銀 行	(30,000) 30,000	—	20,000	(10,000) 10,000	"	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(100,000) 200,000	—	50,000	(100,000) 150,000	49. 3	"	横浜事業所土地建物の一部
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(140,000) 140,000	—	70,000	(70,000) 70,000	47. 12	"	商業手形
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(72,000) 72,000	—	36,000	(36,000) 36,000	"	"	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(72,000) 72,000	—	36,000	(36,000) 36,000	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(72,000) 72,000	—	36,000	(36,000) 36,000	"	"	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(72,000) 72,000	—	36,000	(36,000) 36,000	"	"	"
日 本 住 宅 公 団	(1,343) 13,765	—	672	(1,343) 13,093	57. 5	設備資金	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(119) 4,962	—	58	(123) 4,904	67. 10	"	別所町 アパート
"	(91) 7,308	—	44	(94) 7,264	74. 9	"	"
"	(117) 10,031	—	58	(121) 9,973	75. 6	"	第二独身寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 26,900	—	538	(1,076) 26,362	72. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(966) 25,116	—	483	(966) 24,633	73. 3	"	"
"	(1,332) 35,964	—	666	(1,332) 35,298	74. 3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 48,720	—	870	(1,740) 47,850	75. 3	"	つつじが丘 アパート
"	—	30,200	523	(1,006) 29,677	77. 3	"	"
合 計	(582,784) 848,766	30,200	299,912	(337,801) 579,054			

(注) () 内は返済期限1ヵ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は年5%～8.8%である。償還方法はすべて分割である。

(b) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取 引所名	摘要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 株 式	株 30,000,000	円 50	円 1,500,000,000	東京証券 取引所	1.発行株式の内関係会社 の所有する株式は次の 通りである。 日揮商事(株) 224,711株 日揮工事(株) 150,000株
		小 計	株 30,000,000		円 1,500,000,000		
資 本 の 額			1,500,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	15,000,000 円		組入年月日	昭和 27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000,000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		"	
	15,000,000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		"	
	112,500,000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利 益 準 備 金	
	200,000,000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	計 347,500,000 円						

(c) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により省略

(d) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		163,250	18,750	—	182,000	当期増加額は前期決算の 利益処分によるものであ り、当期減少額は、目的 使用によるものである。
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	6,295,000	—	—	6,295,000	
	配 当 準 備 積 立 金	155,000	—	—	155,000	
	退 職 給 与 積 立 金	302,600	—	—	302,600	
	海外取引偶発損失 準 備 金	400,000	90,000	350,000	140,000	
計		7,315,850	108,750	350,000	7,074,600	

(※) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(+)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	2,474,788	83,994	759,420	1,715,368	30.69	16,469	
構 築 物	49,697	1,758	21,153	28,544	42.57		
機 械 装 置	859,917	65,774	467,964	391,953	54.42		
車 輜 運 搬 具	495,543	53,285	273,995	221,548	55.29		
工 具 器 具 備 品	583,107	33,952	423,179	159,928	72.60		
計	4,463,052	238,763	1,945,711	2,517,341	43.60	16,469	
(無形固定資産)							
特 許 権 他	11,069	630	3,719	7,350	33.60		
(繰延勘定)							
前 払 費 用	107,850	12,757	63,562	(25,037) 44,288	58.94		
合 計	4,581,971	252,150	2,012,992	2,568,979	43.93	16,469	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販売費及び一般管理費	46,969千円
完成工事原価及び未成工事費	185,086
その他の営業外費用	3,626
繰越利益剰余金減少額	16,469
計	252,150

販売費及び一般管理費中には、前払費用の償却額102千円を含みその他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輜運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。
3. 当期償却額に含まれる租税特別措置法による特別償却額は16,469千円である。
4. 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。
5. 特許権他は貸借対照表の「その他の無形固定資産」12,137千円に含まれる償却対象資産である。
6. 前払費用は均等償却で当期末残高中には、()書の一年以内に償却するため流動資産の部「前払費用」へ振替えた25,037千円が含まれている。

(4) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	2 3 1,2 0 0	2 4 2,0 0 0	—	2 3 1,2 0 0	2 4 2,0 0 0	
法 人 税 等 引 当 金	4 4 3,0 0 0	2 1,6 0 0	4 2 5,8 5 6	1 7,1 4 4	2 1,6 0 0	
事 業 税 引 当 金	1 7 0,2 0 0	6 3,4 0 0	1 6 6,5 7 2	3,6 2 8	6 3,4 0 0	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1 2 6,0 0 0	1 7 6,0 0 0	5 6,5 9 1	6 9,4 0 9	1 7 6,0 0 0	
賞 与 引 当 金	6 8 3,0 1 1	7 2 2,3 7 4	6 6 5,2 2 2	1 7,7 8 9	7 2 2,3 7 4	
退 職 給 与 引 当 金	4 2 9,6 0 2	7 0,4 6 5	8,3 7 1	—	4 9 1,6 9 6	
価 格 変 動 準 備 金	1,5 0 0	1,8 0 0	—	1,5 0 0	1,8 0 0	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1 4 5,0 1 9	4 5,5 3 0	—	1 9,3 6 8	1 7 1,1 8 1	
輸 出 特 別 償 却 準 備 金	1 0 7,9 2 1	—	—	6,3 1 5	1 0 1,6 0 6	

- (注) 1. 法人税等引当金、事業税引当金、完成工事補償引当金、賞与引当金の減少額のうち、その他は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額で繰入額との差額を販売費及一般管理費に計上してある。
3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で、価格変動準備金は繰入額との差額を繰越利益剰余金減少高に、その他は繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		8 1, 4 5 1
銀 行 預 金	当 座 預 金	6 2 3, 7 5 6
	普 通 預 金	1 4 6, 5 3 9
	通 知 預 金	1 2, 5 8 5, 0 0 0
	定 期 預 金	1 3, 2 3 5, 2 0 0
	別 段 預 金	1, 8 0 5
	小 計	2 6, 5 9 2, 3 0 0
合 計		2 6, 6 7 3, 7 5 1

(注) 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金(邦貨換算合計743,892千円)を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	1, 4 2 9, 0 2 9	富 士 石 油 ㈱ 他	昭和47年10月	2 1 8, 5 8 1
石 油 化 学	2, 0 7 2, 8 0 9	日 本 ユ ニ カ ー ㈱ 他	1 1 月	3 6 6, 5 4 2
一 般 化 学	2 1 8, 3 8 6	石 原 産 業 ㈱ 他	1 2 月	1, 4 9 9, 3 7 2
そ の 他	1, 0 3 2, 5 6 3	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他	昭和48年1月以降	2, 6 6 8, 2 9 2
合 計	4, 7 5 2, 7 8 7		合 計	4, 7 5 2, 7 8 7

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は8,604,090千円で決済期日は下記の通りである。

昭和47年10月	1, 9 6 8, 4 5 3 千円
1 1 月	3, 5 2 9, 8 6 0
1 2 月	2, 3 4 1, 3 0 3
昭和48年 1 月	7 6 4, 4 7 4

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	7 9, 6 2 0	機 器
石 油 化 学	3 3, 1 9 0	機 器
そ の 他	4 0 5, 0 8 5	機器, 溶剤
合 計	5 1 7, 8 9 5	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
4 2 0, 5 3 4	1 9, 9 6 6	8, 5 6 3	6 8, 8 3 2	5 1 7, 8 9 5

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
4 9 1, 6 3 7	1, 2 4 9, 7 9 0	1, 2 2 3, 5 3 2	5 1 7, 8 9 5	7 0.3%

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	1 1, 2 2 4, 2 5 1	出 光 興 産 (株) 他
石 油 化 学	4 8 2, 0 2 7	三 菱 油 化 (株) 他
一 般 化 学	2 7 5, 5 7 0	日 昭 化 薬 (株) 他
そ の 他	3, 5 6 5, 7 7 8	伊 藤 忠 商 事 (株) 他
合 計	1 5, 5 4 7, 6 2 6	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
1 4, 2 9 0, 9 6 1	2 4, 9 3 1	8, 2 0 6	1, 2 2 3, 5 2 8	1 5, 5 4 7, 6 2 6

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
8, 0 6 8, 1 7 0	5 8, 5 7 7, 4 1 5	5 1, 0 9 7, 9 5 9	1 5, 5 4 7, 6 2 6	7 6.7%

(5) 未成工事支出金

(単位 千円)

相手先業種別	金額
石油精製	6,235,104
石油化学	1,398,776
一般化学	59,814
その他の	5,648,331
合計	13,342,025

(6) 商 品

(単位 千円)

品名	金額
炭化水素改質触媒	869
合計	869

(7) 未着輸入商品

(単位 千円)

項目	金額	摘要
機器輸入関係	6,263	昭和四日市石油(株)向他
合計	6,263	

(8) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種類別	金額	摘要
パイプ類	4,210	
バルブ類	11,217	
フランジ類	5,143	
継手類	17,787	
ボルト類	112	
仮設資材	1,170	
その他の	6,153	
合計	45,792	

(9) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 代	1,137,051	新 明 和 工 業 協 他
合 計	1,137,051	

(10) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 び 商 品 代	332,000	日 揮 商 事 協
合 計	332,000	

(11) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	91,735	株式売却代他である。 ソナトラック社立替380,696円他である。 関係会社貸付金70,000千円他である。
海 外 現 場 経 費 仮 払	54,791	
未 収 入 金	294,990	
立 替 金	675,162	
貸 付 金	116,903	
そ の 他	48,825	
合 計	1,282,406	

(12) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
プラント建設実績記録映画	8,903	昭和48年 5月
6111 装 置	2,731	昭和48年 3月
そ の 他	7,178	
合 計	18,812	

(2) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略

2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

(イ) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	1 6,5 0 7,6 6 2	三 井 物 産 (株) 他	昭和47年10月	4,0 6 4,5 4 2
固 定 資 産 関 係	2 7 8,0 8 4	デ ン, ヨ ー (株) 他	1 1 月	3,7 8 5,2 9 8
そ の 他	3 5 0,2 6 1	(株) 笹 倉 機 械 製 作 所 他	1 2 月	3,4 1 9,9 7 4
			昭和48年1月以降	5,8 6 6,1 9 3
合 計	1 7,1 3 6,0 0 7		合 計	17,1 3 6,0 0 7

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 (株)	9 0 8,2 4 9	昭和47年10月	2 7 0,7 8 2
日 揮 商 事 (株)	2 6,6 2 6	1 1 月	2 3 4,7 4 3
日 本 工 業 洗 淨 (株)	2 3,2 0 8	1 2 月	2 2 2,6 4 3
日 本 ト レ イ 工 業 (株)	3,3 0 0	昭和48年1月以降	2 3 3,2 1 5
合 計	9 6 1,3 8 3	合 計	9 6 1,3 8 3

(3) 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	3 7,5 0 2	シ エ ル 化 学 (株) 他
合 計	3 7,5 0 2	

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 (株) 他	7 2 7,0 4 9	機 器 代
合 計	7 2 7,0 4 9	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	5,1 6 3,1 6 4	山 九 運 輸 機 工 (株) 他
材 料 ・ 機 器 関 係	7,8 2 6,6 7 1	三 井 物 産 (株) 他
合 計	1 2,9 8 9,8 3 5	

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 株	5 1 4, 6 9 0	
日 揮 商 事 株	5 3 1, 3 2 3	
日 本 ト レ イ 工 業 株	7 0, 0 0 0	
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル 株	5 8, 9 8 0	
そ の 他	6 3, 8 8 1	
合 計	1, 2 3 8, 8 7 4	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	摘 要
三 井 銀 行 本 店	1, 6 3 0, 0 0 0	運 転 資 金	昭和 4 7 年 1 1 月	
三 和 銀 行 東 京 支 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
富 士 銀 行 本 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
住 友 銀 行 新 橋 支 店	1, 2 5 0, 0 0 0	"	"	
第一勧業銀行大手町支店	8 5 0, 0 0 0	"	"	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	4 5 0, 0 0 0	"	"	
東 海 銀 行 東 京 支 店	3 3 0, 0 0 0	"	"	
三 菱 銀 行 本 店	2 5 0, 0 0 0	"	"	
大 和 銀 行 東 京 支 店	1 9 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 1 0 月	
東 京 銀 行 本 店	7 0, 0 0 0	"	"	
神 戸 銀 行 東 京 支 店	1 7 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 1 1 月	
北海道拓殖銀行東京支店	1 7 0, 0 0 0	"	"	
横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	1 5 0, 0 0 0	"	"	
埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	9 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 1 0 月	
太 陽 銀 行 本 店	1 1 0, 0 0 0	"	昭和 4 7 年 1 1 月	
合 計	8, 2 1 0, 0 0 0			

(8) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
機 器 代 他	3 7 6, 1 9 2
合 計	3 7 6, 1 9 2

(9) 未成工事受入金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	3, 6 3 7, 2 5 7	ア ジ ア 共 石 (株) 他
石 油 化 学	6 2 9, 9 6 1	三 菱 油 化 (株) 他
一 般 化 学	1 1 2, 3 8 5	石 原 産 業 (株) 他
そ の 他	1 1, 4 3 2, 7 6 9	伊 藤 忠 商 事 (株) 他
合 計	1 5, 8 1 2, 3 7 2	

㊦ 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金

附属明細表に記載したので省略

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資金繰実績 (昭和47年4月～9月)

(単位 百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	合 計
前期より繰越	3 0, 0 4 8	2 4, 2 2 8	3 0, 0 4 8
収 入 の 部			
営 業 収 入	1 9, 0 4 3	2 3, 9 8 2	4 3, 0 2 5
営 業 外 収 入	4 4 3	8 3 7	1, 2 8 0
借 入 金	3 3 0	0	3 3 0
そ の 他	4 2 8	※ 1, 7 0 7	2, 1 3 5
合 計	2 0, 2 4 4	2 6, 5 2 6	4 6, 7 7 0
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	1 6, 4 7 5	1 7, 7 2 9	3 4, 2 0 4
商 品	5 7 7	7 8 1	1, 3 5 8
設 備 費	4 3 5	6 1	4 9 6
経 費	5, 3 4 2	3, 6 8 6	9, 0 2 8
支 払 利 息	2 6 6	3 1 3	5 7 9
借 入 金 返 済	2 3 8	3 6 4	6 0 2
税 金	5 9 2	0	5 9 2
配 当 金	1 8 8	0	1 8 8
役 員 賞 与 金	1 6	0	1 6
投 資	3 1 2	5 9 0	9 0 2
そ の 他	※ 1, 6 2 3	5 5 6	2, 1 7 9
合 計	2 6, 0 6 4	2 4, 0 8 0	5 0, 1 4 4
翌期へ繰越	2 4, 2 2 8	2 6, 6 7 4	2 6, 6 7 4

※ このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれているが、当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれている為、この資金繰表では通常の国内資金とは区分し、期首、期末に一括して受払を行った。

(2) 今後の資金計画 (昭和47年10月～48年3月)

(単位 百万円)

区 分	第三・四半期	第四・四半期	合 計
前期より繰越	2 6, 6 7 4	2 0, 9 1 6	2 6, 6 7 4
収 入 の 部			
営 業 収 入	1 7, 0 2 1	1 8, 3 9 1	3 5, 4 1 2
営 業 外 収 入	2 6 3	3 7 5	6 3 8
借 入 金	2 5 5	—	2 5 5
そ の 他	1, 1 2 2	※ 1, 0 0 0	2, 1 2 2
合 計	1 8, 6 6 1	1 9, 7 6 6	3 8, 4 2 7
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	1 7, 7 4 3	1 8, 1 7 9	3 5, 9 2 2
商 品	5 2 4	3 0 0	8 2 4
設 備 費	2 6 3	6 0	3 2 3
経 費	3, 8 7 8	3, 0 0 0	6, 8 7 8
支 払 利 息	2 1 9	2 3 9	4 5 8
借 入 金 返 済	2 5 5	2 5 5	5 1 0
税 金	7 8	—	7 8
配 当 金	1 8 8	—	1 8 8
役 員 賞 与 金	1 9	—	1 9
投 資	2 7 8	1 3 0	4 0 8
そ の 他	※ 9 7 4	3 0 0	1, 2 7 4
合 計	2 4, 4 1 9	2 2, 4 6 3	4 6, 8 8 2
翌期へ繰越	2 0, 9 1 6	1 8, 2 1 9	1 8, 2 1 9

※ このうちには、海外現場事務所手持資金の一括受払分を含んでいる。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月中	1 1 月中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	該 当 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		株券に関する手数料	名義書換 無 料	
				実 費 新券交付(但し,事情により減免)	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都中央区日本橋通1丁目1番地				
	代 理 人 東洋信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店, 全国各支店 野村証券株式会社本店, 全国各支店及び営業所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				